

貸借対照表

2020年3月31日 現在
(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
流 動 資 産	2,392,407	流 動 負 債	1,356,614
現金及び預金	198,628	買掛金	653,699
受取手形	140,905	未払金	217,623
売掛金	629,022	未払費用	22,311
商品	416,633	諸預り金	42,336
貯蔵品	9,885	未払法人税等	173,819
未収入金	105,550	未払消費税	11,166
諸預け金	891,400	賞与引当金	180,046
その他の他	4,686	役員賞与引当金	15,408
貸倒引当金	△ 4,305	その他	40,202
固 定 資 産	3,202,591	固 定 負 債	600,931
有 形 固 定 資 産	1,862,333	退職給付引当金	313,595
建物	404,633	資産除去債務	77,852
構築物	41,635	受入保証金	149,040
機械及び装置	846,912	その他	60,442
車両・運搬具	93,965		
器具備品	301,348	負 債 合 計	1,957,546
土地	153,194	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	20,644	株主資本	3,637,453
無 形 固 定 資 産	1,041,669	資本金	450,000
電話加入権	11,113	資本剰余金	105,120
のれん	760,219	資本準備金	87,500
その他	270,336	その他資本剰余金	17,620
投資等その他の資産	298,589	利益剰余金	3,082,333
投資有価証券	4,480	利益準備金	25,000
関係会社株式	43,928	別途積立金	2,366,000
差入保証金	32,796	繰越利益剰余金	691,333
繰延税金資産	199,684		
その他	23,548	純 資 産 合 計	3,637,453
貸倒引当金	△ 5,848	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,594,999
資 産 合 計	5,594,999		

個別注記表

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

I . 重要な会計方針に関する事項

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法
- ② その他有価証券
時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 石油関連商品:移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ② 販売用器具及び雑品:最終仕入原価法

2 . 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～38年
構築物	2年～35年
機械及び装置	2年～17年
車両・運搬具	2年～5年
器具備品	2年～20年

② 無形固定資産

定額法

3 . 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4 . 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額 3,530,553千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)
短期金銭債権 927,997千円
短期金銭債務 484,503千円
長期金銭債務 60,442千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
営業取引による取引高
売上高 285,598千円
仕入高 3,009,876千円
営業取引以外の取引による取引高 270,572千円

2. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	減損損失(千円)
事務所用	建物等	島根県出雲市	15,715

(2) 減損損失の認識に至った経緯

運営する事務所について、移設にともなう取り壊しを要することから帳簿価額の回収可能性はゼロと判断し、減損損失とともに建物解体費用見込み額を解体費用として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物	14,634
その他	1,081
計	15,715

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店を基本単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については使用価値にて測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、ゼロとして評価しております。

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期末株式数	摘要
(発行済株式)			
普通株式	1,094,500株	1,094,500株	
合計	1,094,500株	1,094,500株	

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月17日 定時株主総会	普通株式	399,492,500円	365円	2019年3月31日	2019年6月18日

(2) 配当財産の金銭以外の配当

2019年3月28日開催の臨時株主総会の議案として、次のとおり決議しております。

①配当財産の種類および帳簿価格の総額

愛媛日商プロパン株式会社 普通株式30,000株	485,175,657円
高知日商プロパン株式会社 普通株式 8,000株	466,930,004円
合計	952,105,661円

②基準日 2019年3月31日

③効力発生日 2019年4月1日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2020年6月16日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当の総額 344,767,500円

②1株当たり配当額 315円

③基準日 2020年3月31日

④効力発生日 2020年6月17日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	11,350 千円
賞与引当金繰入超過額	54,914 千円
退職給付引当金	95,646 千円
減損損失	4,793 千円
資産除去債務	18,719 千円
その他	18,671 千円
繰延税金資産小計	204,095 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 4,411 千円
評価性引当額小計	△ 4,411 千円
繰延税金資産合計	199,684 千円

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用、資金調達については、伊藤忠エネクスグループ金融システム(CMS)により行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信限度申請書の認可状況に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください)。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	198,628	198,628	—
(2) 受取手形	140,905	140,905	—
(3) 売掛金	629,022	629,022	—
(4) 未収入金	105,550	105,550	—
(5) 諸預け金	891,400	891,400	—
資産計	1,965,507	1,965,507	—
(1) 買掛金	653,699	653,699	—
(2) 未払金	217,623	217,623	—
(3) 未払費用	22,311	22,311	—
(4) 未払法人税等	173,819	173,819	—
(5) 諸預り金	42,336	42,336	—
(6) 未納消費税	11,166	11,166	—
負債計	1,120,957	1,120,957	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)未収入金、並びに(5)諸預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払費用、(4)未払法人税等、(5)諸預り金、並びに(6)未納消費税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 非上場株式(投資有価証券 4,480千円、関係会社株式43,928千円、出資金4,040千円)、差入保証金

(32,796千円)および受入保証金(149,040千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)3	科目	期末残高(注)3
親会社	伊藤忠エネクス株式会社	所有直接100%	商品の仕入車両リース資金の貸付	商品仕入高(注)1	2,820,265	買掛金	420,812
				リース料	110,560	リース債務(流動)	38,980
						リース債務(固定)	60,442
				資金融通取引による受取利息(注)2	839	諸預け金	891,000
				株式の現物配当(注)4	952,105	-	-

2. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)3	科目	期末残高(注)3
子会社	愛媛日商プロパン株式会社	所有直接100%	吸収分割	会社分割による事業譲渡(注)5			
				譲渡資産合計	656,156	-	-
				譲渡負債合計	194,152		
				差引純資産額	462,004		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注)2. 諸預け金の利息の受取については、市場金利を勘案して決定しております。

(注)3. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

(注)4. 当社100%子会社の愛媛日商プロパン株式会社及び高知日商プロパン株式会社の普通株式を現物配当しております。

(注)5. 事業譲渡については、親会社伊藤忠エネクス株式会社の方針により、四国支店が営む全ての事業を譲渡したものであり、親会社グループ内における共通支配下の取引であることから、譲渡資産負債の金額は簿価としております。なお、当該事業譲渡後、2019年4月1日に保有する愛媛日商プロパン株式会社の全株式を伊藤忠エネクス株式会社へ現物配当したため((注)4)、同日付で愛媛日商プロパンガス株式会社は当社子会社ではなくなっております。

VIII. 1株当たりの情報に関する注記

1株当たり純資産額

3,323円39銭

1株当たり当期純利益

630円41銭

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以 上